

治安内閣、ヨルダン川西岸の13の「地区」を独立入植地とすることを承認

<https://www.timesofisrael.com/security-cabinet-approves-13-west-bank-neighborhoods-to-become-independent-settlements/> より

元違法拠点に評議会が設立され、資金援助が緩和される。スモトリッチ氏：「事実上の主権」への重要な一歩。パレスチナ自治政府とハマスがこの動きを非難

による [ジェレミー・シャロン](#)

フォローする

今日午後3時59分

-
-
-
-
- [3](#)



2016年11月17日、ヨルダン川西岸のシュブト・ラケル前哨地で道路を渡る幼い子供たち（ミリアム・アルスター/Flash90/ファイル）

安全保障閣僚会議は、既存のヨルダン川西岸入植地のいわゆる「地区」13ヶ所を「母入植地」から分離し、13ヶ所の独立した入植地とする決定を承認した。

国防省の大臣を兼務し、安全保障閣僚会議の決定を推進した極右のベザレル・スモトリッチ財務大臣は、日曜のこの動きを、ヨルダン川西岸に対する「事実上の[イスラエルの]主権」への道への重要な一歩であると述べた。

問題となっている「近隣地区」は、何年も、あるいは何十年も前に、内閣の正式な承認なしに、違法な入

植地の前哨地として建設されたものである。

Supernova massacre survivors dance again Keep Watching

これらの入植地のいくつかは、多くの場合と同様に、その入植地が元の入植地から数キロ離れているにもかかわらず、違法入植地の跡地に認可された合法的な入植地のための新しい地区を建設する建築計画を承認することによって、政府によって遡及的に合法化された。

これらはすべて、イスラエルが入植地拡大の外交的影響について慎重になり、入植地拡大の実態を隠すためにいわゆる入植地を「近隣地区」として建設していた時期に行われた。

イスラエル・タイムズのデイリー版を入手メールでトップニュースを見逃さないようにしましょう

ニュースレターのメールアドレスそれを得る

登録することで、[利用規約に同意したことになります](#)

地区を正式に新しい集落として分割するという決定により、政府は、以前の母体集落を通じて予算を割り当ててのではなく、各地区に個別に予算を配分することができるようになる。また、各地区には独自の市議会も設置される。



2025年3月17日、エルサレムのクネセトで財務大臣兼宗教シオニスト党党首のベザレル・スモトリチ氏が派閥会議を主導した。(ヨナタン・シンデル/Flash90)

新しい入植地はアロン、ハレシヤ、ケレム・レイム、ネリヤ、ミグロン、シュブット・レイチェル、オブナット、ブロシュ・ハビカ、レシエム、ノーフェイ・ネヘミア、タル・メナシエ、イベイ・ハナハル、グヴァオットであった。

スモトリッチ氏は、以前の状況がこれらの地区に「日常の管理に大きな困難」を引き起こしていたと非難し、新たな措置は「前進と発展」に役立つだろうと述べた。

広告

「我々は入植地の正常化と公式化の革命を主導し続けている」と宗教シオニスト党の党首は X に書いた。

「隠れて謝罪する代わりに、我々は旗を掲げ、建設し、入植している。これはユダヤとサマリア（ヨルダン川西岸）における事実上の（イスラエルの）主権への道におけるもう一つの重要な一歩だ」

スモトリッチ氏は、パレスチナ国家樹立を永久に阻止し、イスラエルがヨルダン川西岸とガザの広大な地域を併合することを望んでいることを公然と表明している。

パレスチナ自治政府外務省は日曜、新たな入植地を承認する決定は「国際的な正当性と決議の無視」を示すものだと非難した。

同省はまた、ヨルダン川西岸北部で進行中のイスラエルによる大規模な軍事作戦にも言及し、これに「パレスチナ領土の没収が前例のないほど激化」していると述べた。

テロ組織ハマスもこの動きとスモトリッチ氏の発言を「強く非難」し、入植地建設が「人種差別的な代替プロジェクト」である証拠だと述べた。



2007年11月26日、ヨルダン川西岸のノフェイ・ネヘミア入植地で馬に乗るイスラエル人入植者（ジャック・ゲズ/AFP/ファイル）

国際社会はすべての入植地を違法とみなしているが、イスラエルは、国有地に国防省が建設許可した入植地と、多くの場合パレスチナ人の私有地に、必要な許可なく建設された違法な入植地を区別している。

しかし近年、政府は、野放図な入植地を取り壊すのではなく、規制しようと努めるようになっている。

広告
今月初め、左派団体ピース・ナウは、2024年に記録的な数の違法入植地が設立され、土地収用も過去最高を記録したと報告した。

同組織の入植活動に関する年次報告によると、2024年にはヨルダン川西岸全域で過去最多の59の違法な入植地（政府に認可されていない構造物の集合体）が設立され、一方で、1993年にオスロ合意が調印されて以来、同地域のどの年よりも多くの土地が「国有地」と宣言され、住宅、商業、農業開発に利用可能となった。

ピース・ナウは2017年に「違法入植地の背後にあるメカニズムの解明」と題する研究を公表し、違法入植地の設立方法（地元入植地の自治体当局や非政府組織の支援を含む）や、法執行機関がそのような活動を捜査していないことなどを詳述した。

昨年、スモトリッチ氏の宗教シオニスト党議員で入植・国家プロジェクト担当大臣のオリット・ストロック氏は、新たに承認されたヨルダン川西岸入植地の住民に対し、ベンヤミン・ネタニヤフ首相の政権がもたらした入植地拡大の「奇跡の時代」を喜んでいると語った。

AFPはこのレポートに協力した。